

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター東アジア史研究会委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

関東大震災 100 年と『中国人虐殺事件』への視角 —労働力移動の観点から見る—

川島真
(東京大学)

この報告では、2023 年に 100 周年を迎える関東大震災、とりわけ中国人「虐殺」問題について、それを日中間の労働力移動の観点から見ようとするものである。周知の通り、東京の大島、また神奈川の足柄における中国人犠牲者は基本的に浙江省温州地域からの出稼ぎ労働者であった。また、この問題を調査しようとした王希天が日本側に殺害されたことも忘れてはならない。

この問題について報告者も、「関東大震災と中国外交－北京政府外交部の対応を中心に」(『中国現代史研究』4号、1999年3月、27-44頁)などといった論文を記してきたが、この問題については仁木ふみ子や今井清一の研究が知られている。ただ、これらの研究は、そもそもこの問題の背景にあった労働力移動の問題について掘り下げているわけではない。他方で、労働力移動に関する代表的な先行研究である山脇啓造『近代日本と外国人労働者』(明石書店、1994年)や、許淑真の一連の研究、そして阿部康久の研究などは、日本の外国人、あるいは中国人労働者政策とその実態について解明するものの、必ずしも関東大震災における「虐殺」事件との関係性を十分に指摘しているわけではない。さらに、温州からの労働者の歴史を論じた鄭楽静「戦前期の温州人出稼ぎ労働者－在日温州人の「前史」として」(『文明構造論』、2010年)もまた、関東大震災に触れるものの必ずしも十分に論じてはいない。

そこで、本報告では、当時の文書や新聞資料などを用いて、関東大震災以前の中国人労働者をめぐる「論争」「争議」について考察を加える。その結果、例えば 1920 年代にはすでに中国人労働者の滞在が問題になっていたものの、東京では比較的寛容な政策が採用されたために中国人労働者がさらに流入し、多く争議が起きていたという先行研究の指摘以外に、関東大震災の先年の 1922 年には、中国人労働者をめぐる争議に対して、「中華基督教青年会の幹事であった王希天氏の如きは此問題は日支問題の国交にも累する大問題だとして各方面に向って運動」を始めたことなどが明らかになった。実際、大島などでも、「労働条件の極めて容易な支那人労働者に労働の侵略を受けて暗黙の中に支那労働者に対する反感が次第に募って其の間の関係は甚だしく険悪になって居る」状況が生じており、こうしたことが関東大震災時の「虐殺」の背後にあったことが十分に考えられ、この問題に取り組もうとしていた王の運動も、関東大震災前から日本側に認知されていたことが考えられる。だが、こうした争議が生じていたところの全てで「虐殺」が生じたわけではない。論理的に考えれば、大島特有の、あるいは何かの契機があったことも想定される。

この報告は、中間報告とでもいうべきものであり、今後、引き続き研究を深めていきたいと考えている。